

第 1 期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総合評価について

1 取組内容

- ・平成 27 年度に人口の将来展望を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、当面の人口減少に適応していくという 2 つの視点を持ち、まち（暮らしやすいまちづくり）、ひと（人口減少の克服）、しごと（地域経済の発展）の創生を一体的に推進するため、市民、事業者、市が連携して取り組む目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた、「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第 1 期総合戦略という）」を策定しました。
- ・第 1 期総合戦略の着実な推進を図るため、計画期間中である平成 27 年度から令和元年度にかけて重要業績評価指標（K P I）の実績による事業評価、検証を行い、必要に応じて改訂するという一連のサイクルを実施しました。（P D C A サイクル）
- ・市役所内部会議だけでなく、市民の代表等による外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保したうえで、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めました。

2 概要

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間（平成 27 年度～令和元年度）の満了に伴い、施策の目標及び重要業績評価指標（K P I）の実績値から、計画の評価を行います。

年度		H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	...	
第 1 期 総合戦略	計画期間	→								
	評価・検証									
第 2 期 総合戦略	計画期間						→			
	評価・検証									

< 評価指標について >

・ 施策の目標

総合戦略の 4 つの基本目標それぞれに立てられた目標として、人口減少問題を克服・適応し、地域に活力を生み出していることを測るための指標です。全 6 項目設定しています。

・ 重要業績評価指標（K P I）

各基本目標の「施策の目標」を達成するため、基本目標に結び付く具体的な取組に目標値を設定したものです。全 28 項目設定しています。

3 評価方法

各所属において施策、事業を実施し、それぞれの進捗についてアウトカム（結果として住民にもたらされた便益）に基づいた「重要業績評価指標（KPI）」の実績値により評価、検証します。

評価結果により、内部会議で評価、分析した後、住民をはじめ産官学労言で構成する「島田市まち・ひと・しごと創生市民会議」や「島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議」による外部評価を通して、施策の検証及び改善を行います。

P（プラン）	：総合戦略（H27～R1の5年間）策定
D（計画の実施）	：施策、事業の実施
C（評価）	：① 自己評価 <ul style="list-style-type: none"> ・行政（事業所管課等）による評価、分析 ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会 ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議 ② 外部評価 <ul style="list-style-type: none"> ・島田市まち・ひと・しごと創生市民会議 ・島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議 ③ 議会への評価書の提出（8月末）
A（見直し・改定）	：評価結果に基づき、次年度予算、施策展開に反映

4 スケジュール

時期	会議名	内容（予定）
～8月	担当による確認	・総合戦略評価書（案）の修正 ・第2期総合戦略の見直し（案）
8/6(木)	第2回 幹事会	・評価、とりまとめ結果の確認 ・第2期総合戦略の見直し結果の確認
8/11(火)	第2回 本部会議	
8/20(木)	外部評価 市民会議 金融機関会議	・外部評価（行政による自己評価結果の検証）
8/26(水)		・第2期総合戦略見直し結果の確認 ・まち・ひと・しごと創生に関する施策の情報交換
8月末	市議会への報告	内部評価結果、外部評価結果の議会への報告
10月	評価結果の施策への反映	次年度予算、施策等への反映 （事業の重点化、改善、総合戦略の見直し、改訂）

5 総合評価結果について

「2060年の将来推計人口値」を第1期総合戦略の成果を測る総合評価指標に定め、H25.3推計値とH30.3推計値をそれぞれ、基準値、実績値に置き換えて評価した。併せて「施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）」全34項目の基準値に対する実績値の状況を示すことで総合評価とした。

(1) 総合評価指標の結果

指標	基準値	実績値	成果
2060年の将来推計人口値	60,061人 (平成25年3月推計値)	62,392人 (平成30年3月推計値)	約2,300人の増

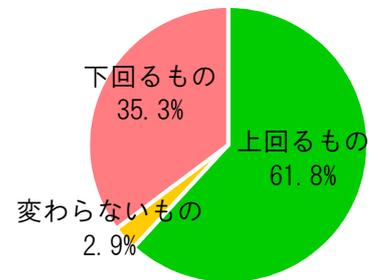
※国立社会保障・人口問題研究所による推計

(2) 施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）の基準値に対する状況（全34項目）

実績値の平均が基準値を上回るもの 21項目（61.8%）

基準値と変わらないもの 1項目（2.9%）

基準値を下回るもの 12項目（35.3%）



【考察】

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた各施策への取組が、当面の人口減少への適応、地域経済の活性化へとつながり、将来に夢や希望を持つことができる持続可能な暮らしやすい地域づくりに向けた成果として、将来推計人口の約2,300人増加に現れたものと評価する。

具体的には、特に0～9歳、30代の子育て世代の異動状況について、平成26年から6年連続で転入が転出を上回る転入超過傾向を示しており、子育て世代に選ばれるまちとして、子育て支援施策や移住・定住施策に一定の効果があったものと評価している。

施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）については、全体の6割以上の項目が基準値と比較して好転している。基準値よりも低下した項目がある中で、「人口減少に歯止めをかける」という大きな成果も見えることから、適切に指標設定されていたかを含めて検証する必要がある。

今後は、第2期総合戦略で位置付けた「地域経済の持続的な発展」、「人口減少の克服・適応」、そして「持続可能な暮らしやすいまちづくり」の3つの視点を継承しながら、島田市の持つ特性・魅力を生かした独自性のある戦略・施策を強力に推進、展開するとともに国が掲げる「民間との連携」や「未来技術の活用」といった新たな視点を取り入れ、切れ目ない「真の地方創生」を推進する。

(参考) 子育て世代の転入超過傾向

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	6年間合計
全体	▲109	▲63	17	▲183	40	81	▲217
0～9歳	51	82	72	58	103	116	482
30～39歳	21	74	84	2	92	35	308